

平成 15年 3月期

## 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 19日

上場会社名 太陽化学株式会社

コード番号 2902

(URL <http://www.taiyokagaku.com>)

上場取引所 名

本社所在都道府県

三重県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山崎 長宏

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 古市 義弘 TEL (0593) 52 - 2379

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	17,416	3.0	1,259	0.1	1,265	3.0
13年 9月中間期	16,915	1.0	1,260	21.0	1,303	34.1
14年 3月期	33,708		2,461		2,609	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	637	1.1	27	14	-	-
13年 9月中間期	644	29.6	27	42	-	-
14年 3月期	1,343		57	15	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 5百万円 13年9月中間期 4百万円 14年3月期 9百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 23,494,976株 13年9月中間期 23,509,592株  
 14年3月期 23,506,840株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	33,522	25,873	77.2	1,101	37
13年 9月中間期	34,216	25,038	73.2	1,065	21
14年 3月期	34,595	25,585	74.0	1,088	66

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 23,491,665株 13年9月中間期 23,506,135株  
 14年3月期 23,501,837株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	510	1,317	341	2,106
13年 9月中間期	368	1,084	414	2,557
14年 3月期	2,394	2,283	558	3,278

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	35,000	2,450	1,150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円 95銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照してください。

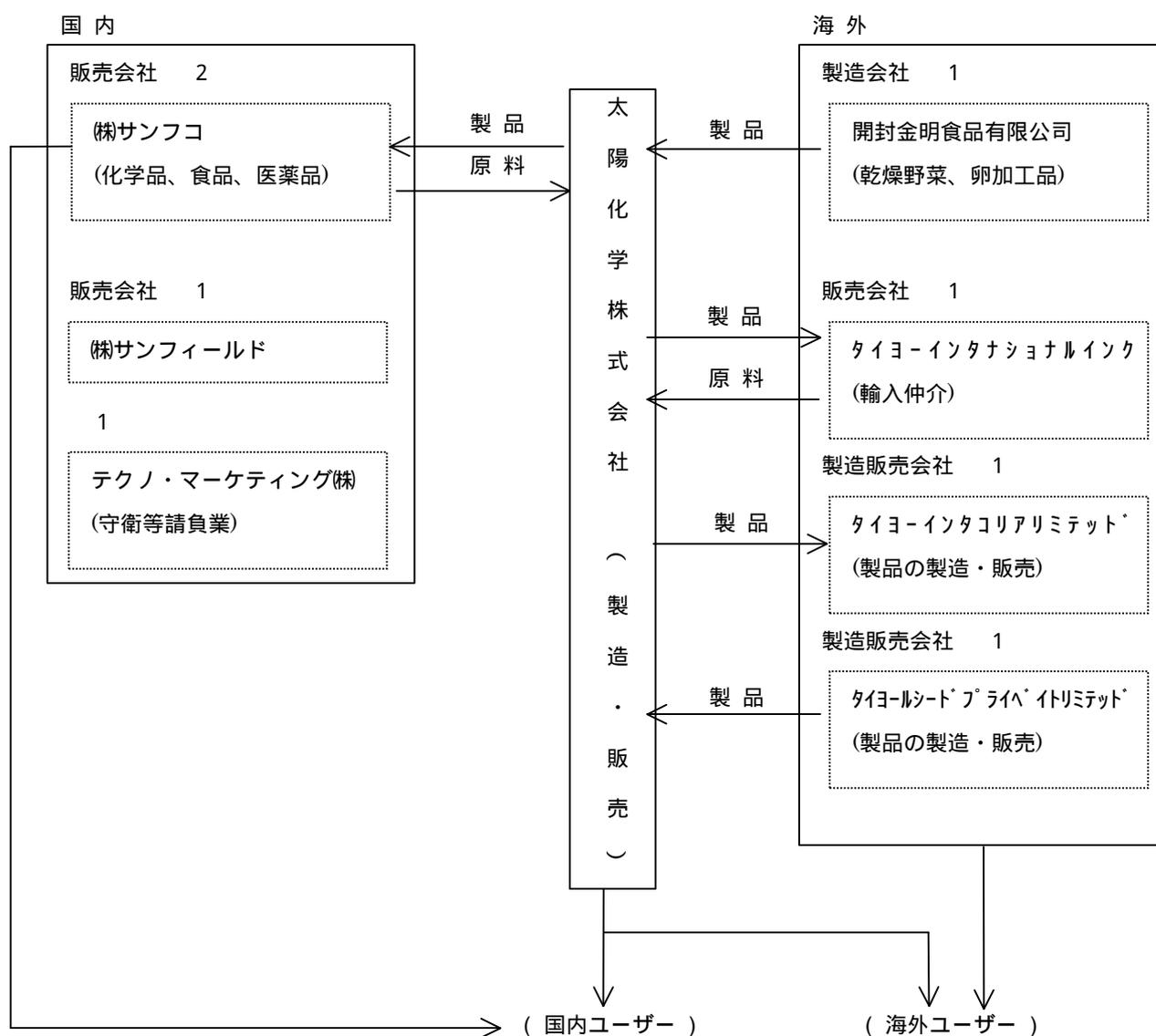
# 1. 企業集団の状況

## (1) 事業の内容

当社グループは、当社（太陽化学株式会社）子会社6社及び関連会社1社で構成されており、乳化剤、香料、果実加工品、安定剤、化成品、卵加工品、加工食品、医療関連品の製造販売並びに乳製品、鶏卵等の仕入及び販売を主たる目的とし、その他観光事業部としてグランドホテル向陽[政府登録国際観光旅館（登旅第453号）]を湯の山温泉にて経営しております。関連会社（株）サンフコは、当社製品の販売及び原料の仕入、米国の子会社タイヨーインタナショナルインクは、当社の輸入仲介とアメリカでの販売網の確立を行っております。また、中国の子会社開封金明食品有限公司は、乾燥野菜等の製造委託拠点となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。

## (2) 事業の系統図



(注) 1. 連結子会社

(株)サンフィールドは現在休眠中であり、営業活動を行っておりません。

テクノ・マーケティング(株)は、平成14年8月より守衛等請負業を開始しております。

タイョーシードプライベートリミテッドは、平成14年9月インドに設立いたしました。

2. 関連会社で持分法適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループには伝統として培ってきた独自の技術の開発、新しい事に対するチャレンジ精神があります。それを永遠の企業文化とするために当社の I D E N T I T Y（企業個性）に

**- 好奇心 そして行動 -** を掲げ  
Imagine, Desire and Create

21世紀の時代と社会に適応した創造性豊かな企業姿勢の確立をめざしてまいります。

### (2) 会社の利益分配に関する基本方針

利益分配は安定的な株主配当を維持し、業績に対応して増配などの利益還元を行うことと、将来に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性及び資本市場の活性化のためには投資家層の拡大が重要であると認識しており、決算短信、営業報告書ならびにホームページ等を通じて適切な開示に努めております。投資単位の引下げにつきましても、投資しやすい環境を整えるためには大変有用な策と考えておりますが、まだ現状では決定に至っておりません。当社株価水準、株主の分布状況、市場動向等を勘案しながら検討を続けてまいりたいと考えております。

### (4) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

食品業界は度重なる不祥事の発生により消費者の不信感が高まると共に安全管理の徹底と、信頼性の回復を強く求められております。

当社におきましても、協和香料化学(株)の違法香料事件が引き起こした社会的な被害を真摯に受け止め、品質管理機能の更なるレベルアップとリスク管理の強化に全社を挙げて取り組んでおります。安全、健康、環境に対する企業責任を深く認識し、透明性の高い企業体質を構築してまいります。

技術開発力の強化に努め、新市場を積極的に開拓し、経費効率の高い活力ある経営を推進するために、当社グループが対処すべき当面の課題とその対処方針と致しましては、次のような項目を挙げております。

市場の変化に対応	積極的な業態変化を行う。また、生産ラインの効率化、組織のスリム化を進め総合的な競争力を増す。
グローバル化	グローバルマーケットに通用する独自の製品開発を行い、国内外の販売網も更なる充実を図る。
品質管理	H A C C Pシステムをベースとした品質管理の徹底を図り、製品の安全性を確保する。
環境対応	省エネルギー、省資源等の環境対策を全社的に取り組む。
会社基盤の強化	社員の能力向上に注力し、社員一人ひとりの付加価値を高め、会社基盤を強化する。

なお、当社はコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとして、平成10年C Iを導入し、コーポレートマークの一新を機に、平成11年には新たな「企業理念」、「経営基本方針」の制定と突発的な危機に対応するための「危機管理要綱」を制定、また、環境に配慮した製造体制の確立や事業活動のあらゆる面における環境負荷低減のため、「環境管理委員会」を設置するなど、当社が社会的責任を果たしていくための基本姿勢を明確にしております。また、これらに基づき、I Tを活用した社内ネットワークの構築による[情報の共有化]、不測の事態の未然防止と危機発生から収束にいたる危機管理体制の確立に取り組むとともに、法令遵守に主眼を置いた企業倫理の徹底、コンプライアンス意識の向上等、監査役、内部監査部門による内部統制の充実に取り組んでおります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の概要

当上半期における食品業界は、消費低迷が続くなか、違法香料、牛肉偽装、表示違反、違法農薬などの不祥事が相次ぎ、消費者からの信頼が大きく揺らぐとともに、改めて食品の安全性と品質管理体制が厳しく問われました。

当社はこのような状況の中で、コンプライアンス（法令遵守）重視の経営と、従来から推し進めております品質管理体制とリスク管理の一層の強化に努めております。

また、差別化を求める市場ニーズに対応する特徴ある研究開発と提案型の積極的な営業活動を引き続き推進いたしました。海外市場におきましても、特にヘルスケア関連の当社製品が評価され売上高が増加いたしました。

この結果、売上高は174億16百万円と、前年同期比3.0%の増収、経常利益は為替の影響で原料費が若干上昇したことにより12億65百万円と前年同期比3.0%の減益となりました。

なお、当上半期に発生した協和香料化学㈱の違法香料問題について、同社が製造した違法香料を当社も原料の一部として使用しておりましたが、事件発覚と同時に該当製品の取引先への通知と回収措置を実施いたしました。

同社は、今年8月に東京地方裁判所から破産宣告を受け、損害賠償能力を喪失したことが明らかになりました。当社の取引先の損害につきましては、今後も友好的な取引関係を継続するために、瑕疵担保責任を基にして当社が補償することとして取引先と協議いたしております。当中間期までに示談が成立した損害賠償にかかる損失1億33百万円を特別損失に計上いたしましたことにより、中間純利益は6億37百万円と前年同期比1.1%の減益となりました。

当中間期における事業の種類別セグメントの状況は次の通りでございます。

#### F I 事業部門

継続して注力しております新規開発の乳化剤は好調に推移いたしました。一方飲料用の香料製剤と乳化剤は落ち込み、とくに香料製剤は協和香料化学㈱による違法香料事件の影響を受けました。

安定剤は冷菓市場縮小の影響がありましたものの、デザート・飲料の新製品に採用され、惣菜市場でも堅調に推移いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は45億59百万円（前年同期比99.2%）となりました。

#### F M 事業部門

フルーツ加工品はヨーグルト及び製パン用製品が好調に推移いたしました。

凍結濃縮加工品の緑茶とコーヒーのエキスは、飲料市場の競争激化により低調に推移いたしました。

また、即席食品用素材は前年同期並に推移いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は46億66百万円（前年同期比98.6%）となりました。

#### E P 事業部門

前期上市の卵風味の呈味素材を含めた麺用素材と新規鶏卵加工品が順調に推移いたしました。

畜肉用の製品は牛肉偽装事件の影響を受けましたものの微減にとどまりました。また、水産加工品用の改良剤も順調に推移いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は45億35百万円（前年同期比102.3%）となりました。

#### N F 事業部門

緑茶抽出物やリラックス効果等の生理機能が期待される機能性アミノ酸は、飲料や健康食品などへの用途拡大が進み、海外市場も拡大いたしました。

また、ミネラル素材のカルシウム補給製剤が海外市場で増加し、水溶性食物繊維も用途が広がりました。

この結果、当事業部門の売上高は19億79百万円（前年同期比116.3%）となりました。

#### TC事業部門

主力商品の農産加工品は品質向上の為の設備投資を行った事と、新製品を上市しましたことが有効に働きました。

この結果、当事業部門の売上高は10億5百万円（前年同期比108.5%）となりました。

#### 商品販売部門

上記事業部門に含まれない仕入商品を販売しており、売上高は5億48百万円（前年同期比143.9%）となりました。

#### 観光事業部門

顧客満足度向上を目指し、お客様のくちコミによる集客強化に努めました結果、直接の利用申込者の比率は55%（前年同期比20%増）となりました。

しかしながら、旅客の低価格指向が一層進むなか、旅行代理店の集客減の影響により、当事業部の売上高は1億22百万円（前年同期比81.5%）となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては次の通りでございます。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が11億24百万円（前年同期より21百万円減少）となりましたが、仕入債務の減少、たな卸資産の増加等により、5億10百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支払5億8百万円や設備投資等による支出8億6百万円等により13億17百万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払等により3億41百万円減少いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べ11億72百万円減少し、21億6百万円となりました。

なお、当期の中間配当金は1株につき6円、支払開始日を12月10日に予定しております。

## (2) 通期の見通し

通期の業績の見通しにつきましては、平成15年3月期の連結業績予想の通期の売上高は350億円と前期に比べ3.8%の増収を計画しております。

経常利益は、24億5千万円、前期に比べ6.1%の減益となる見込みです。当期純利益につきましても、11億5千万円と前期に比べ14.4%の減益となる見込みです。

なお、協和香料化学㈱の違法香料事件に関する未解決の損害賠償にかかる損失につきましては、客観的には見積もり不能ですが、当該中間期計上額の倍額を想定して、下期業績予想の特別損失額に織り込みました。

## 4 . 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金		2,600,974		2,158,003		3,336,380				
2 受取手形及び売掛金	3	10,660,106		9,379,159		9,939,117				
3 たな卸資産		4,394,414		4,212,720		3,897,462				
4 繰延税金資産		234,267		267,811		200,631				
5 その他		110,541		78,016		83,066				
貸倒引当金		102,895		131,654		93,882				
流動資産合計		17,897,408	52.3	15,964,057	47.6	17,362,775		50.2		
固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物		5,441,155		6,632,189		5,256,434				
(2) 機械装置及び運搬具		2,529,872		2,206,406		2,265,519				
(3) 工具器具備品		323,886		370,409		357,117				
(4) 土地		5,768,883		5,768,883		5,768,883				
(5) 建設仮勘定		149,008	14,212,806	41.5	16,518	14,994,408	44.7	1,682,036	15,329,992	44.3
2 無形固定資産		66,284	0.2	136,772	0.4	147,336	0.4			
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	2	1,646,532		2,024,545		1,524,585				
(2) 繰延税金資産		3,131		54,498		45,565				
(3) その他		398,712		494,503		200,286				
貸倒引当金		7,900	2,040,476	6.0	146,101	2,427,446	7.3	15,100	1,755,337	5.1
固定資産合計		16,319,567	47.7	17,558,627	52.4	17,232,667	49.8			
資産合計		34,216,976	100.0	33,522,684	100.0	34,595,442	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	3	5,761,859		4,657,619		5,424,567		
2	2	184,400		184,400		184,400		
3		379,900		367,339		278,997		
4		294,706						
5		456,079		549,361		378,223		
6	3	801,144		775,176		1,500,892		
流動負債合計		7,878,089	23.0	6,533,898	19.5	7,767,079		22.4
固定負債								
1	2	208,800		24,400		196,600		
2		653,709		555,708		601,793		
3		369,200		383,390		370,680		
4		8,138						
固定負債合計		1,239,847	3.6	963,498	2.9	1,169,073		3.4
負債合計		9,117,936	26.6	7,497,396	22.4	8,936,153		25.8
(少数株主持分)								
少数株主持分		60,178	0.2	152,161	0.4	73,873		0.2
(資本の部)								
資本金		7,730,621	22.6			7,730,621		22.3
資本準備金		7,914,938	23.1			7,914,938		22.9
連結剰余金		9,231,726	27.0			9,789,478		28.3
その他有価証券評価差額金		92,404	0.3			53,603		0.2
為替換算調整勘定		74,704	0.2			105,419		0.3
自己株式		5,533	0.0			8,645		0.0
資本合計		25,038,861	73.2			25,585,415		74.0
資本金				7,730,621	23.1			
資本剰余金				7,914,938	23.6			
利益剰余金				10,142,020	30.2			
その他有価証券評価差額金				49,907	0.1			
為替換算調整勘定				51,621	0.2			
自己株式				15,982	0.0			
資本合計				25,873,126	77.2			
負債、少数株主持分 及び資本合計		34,216,976	100.0	33,522,684	100.0	34,595,442		100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,915,975	100.0	17,416,524	100.0	33,708,240	100.0
売上原価		13,298,629	78.6	13,724,517	78.8	26,533,260	78.7
売上総利益		3,617,345	21.4	3,692,006	21.2	7,174,979	21.3
販売費及び一般管理費	1	2,356,474	13.9	2,432,355	14.0	4,713,628	14.0
営業利益		1,260,871	7.5	1,259,651	7.2	2,461,351	7.3
営業外収益							
1 受取利息		10,035		7,530		19,054	
2 受取配当金		31,283		15,742		25,700	
3 持分法による投資利益		4,825		5,831		9,073	
4 為替差益		20,034				158,505	
5 受取賃貸料				7,517			
6 その他		11,553	0.4	17,282	0.3	26,595	0.7
営業外費用							
1 支払利息		24,782		24,407		46,590	
2 貸与資産に係る 減価償却費				6,948		12,441	
3 為替差損				12,389			
4 その他		10,061	0.2	4,774	0.3	31,251	0.3
経常利益		1,303,759	7.7	1,265,034	7.2	2,609,996	7.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益				2,400	0.0		
特別損失							
1 固定資産売却却損	2	6,745					
2 固定資産除却損	3			6,856		33,558	
3 固定資産売却損	4					3,384	
4 投資有価証券評価損		150,606		2,499		218,385	
5 賠償求償権に係る 貸倒引当金繰入額		157,352	0.9	133,401	0.8	255,327	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,146,406	6.8	1,124,677	6.4	2,354,669	7.0
法人税、住民税及び事業税		463,075		555,517		962,097	
法人税等調整額		37,999	2.9	74,140	2.8	48,315	3.0
少数株主利益		648	0.0	5,740	0.0	784	0.0
中間(当期)純利益		644,683	3.8	637,560	3.6	1,343,471	4.0

## (3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			8,872,167				8,872,167
連結剰余金減少高							
1 配当金		235,124				376,161	
2 役員賞与		50,000	285,124			50,000	426,161
中間(当期)純利益			644,683				1,343,471
連結剰余金 中間期末(期末)残高 (資本剰余金の部)			9,231,726				9,789,478
資本剰余金期首残高							
1 資本準備金期首残高				7,914,938	7,914,938		
資本剰余金 中間期末残高 (利益剰余金の部)					7,914,938		
利益剰余金期首残高							
1 連結剰余金期首残高				9,789,478	9,789,478		
利益剰余金増加額							
1 中間純利益				637,560	637,560		
利益剰余金減少額							
1 配当金				235,018			
2 役員賞与				50,000	285,018		
利益剰余金 中間期末残高					10,142,020		

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,146,406	1,124,677	2,354,669
減価償却費		544,102	501,432	1,108,815
貸倒引当金の増加額		19,505	168,773	17,692
賞与引当金の増加額			88,342	12,097
退職給付引当金の減少額		51,400	46,085	103,316
役員退職引当金の増加額		25,680	12,710	27,160
受取利息及び受取配当金		41,318	23,272	44,755
支払利息		24,782	24,407	46,590
為替差損益( )		11,682	7,014	74,993
持分法による投資利益		4,825	5,831	9,073
有価証券売却損				19,615
固定資産売却損		2,500		3,384
固定資産除却損		4,245	5,941	33,558
投資有価証券評価損		150,606	2,499	218,385
ゴルフ会員権評価損益				1,500
売上債権の増( )減額		334,928	555,318	388,331
たな卸資産の増( )減額		403,496	319,474	96,819
その他資産の増( )減額		11,921	293,971	3,613
仕入債務の増減( )額		35,750	760,329	304,748
未払金の増減( )額		15,491	48,170	113,097
その他負債の増減( )額		133,048	50,101	20,905
役員賞与の支払額		50,000	50,000	50,000
小計		1,215,910	893,880	3,837,537
利息及び配当金の受取額		44,069	25,523	46,387
利息の支払額		24,782	24,407	46,590
法人税等の支払額		866,318	384,029	1,443,136
営業活動によるキャッシュ・フロー		368,878	510,968	2,394,196
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		43,274	37,892	57,796
定期預金払戻による収入			38,922	
有価証券の取得による支出				1,522,803
有価証券の売却による収入				1,503,187
金融商品の解約による収入				270,078
投資有価証券の取得による支出		7,920	508,152	15,602
投資有価証券の売却による収入				
有形固定資産の取得による支出		1,044,121	806,130	2,393,112
有形固定資産の売却による収入		10,000		13,111
無形固定資産の取得による支出			4,066	82,000
貸付金回収による収入		550		1,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,084,766	1,317,318	2,283,487

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出			4,900,000	
短期借入金による収入			4,900,000	
長期借入金の返済による支出		172,200	172,200	184,400
少数株主からの払込による収入			69,360	12,202
配当金の支払額		235,124	235,018	376,161
少数株主に対する配当金支払額		2,355		1,748
自己株式の取得による支出		4,865	3,590	7,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		414,545	341,449	558,085
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,277	24,641	47,104
現金及び現金同等物の減少額		1,121,154	1,172,441	400,271
現金及び現金同等物の期首残高		3,678,854	3,278,583	3,678,854
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		2,557,700	2,106,142	3,278,583

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 タイヨーインタナショナルインク 開封金明食品有限公司 株式会社サンフィールド テクノ・マーケティング株式会社  (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 タイヨーインタナショナルインク 開封金明食品有限公司 タイヨーインタコリアリミテッド タイヨールシードプライベートリミテッド 株式会社サンフィールド テクノ・マーケティング株式会社 (タイヨールシードプライベートリミテッドは、平成14年9月に設立しており、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。)  (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 タイヨーインタナショナルインク 開封金明食品有限公司 タイヨーインタコリアリミテッド 株式会社サンフィールド テクノ・マーケティング株式会社 (タイヨーインタコリアリミテッドは、平成14年3月に設立しており、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。)  (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社サンフコ  (2) 同社の中間決算日は、中間連結決算日と異なっておりますが、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。  (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 持分法適用の関連会社数 同左  (2) 同左  (3) 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 同左  (2) 同社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、同社の事業期間に係る財務諸表を使用しております。  (3) 同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち開封金明食品有限公司及び株式会社サンフィールド並びにテクノ・マーケティング株式会社 の中間決算日は、6月末日、タイヨーインタナショナルインクの中間決算日は、8月末日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち開封金明食品有限公司、タイヨールシードプライベートリミテッド、タイヨーインタコリアリミテッド及び株式会社サンフィールド並びにテクノ・マーケティング株式会社の中間決算日は、6月末日、タイヨーインタナショナルインクの中間決算日は、8月末日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち開封金明食品有限公司、タイヨーインタコリアリミテッド及び株式会社サンフィールド並びにテクノ・マーケティング株式会社の決算日は、12月末日、タイヨーインタナショナルインクの決算日は、2月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 また、在外連結子会社は、当該国の会計処理基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 当社は、定額法を、在外連結子会社においては、当該国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物7～50年、機械装置及び運搬具4～16年、工具器具備品4～10年です。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっております。</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を行なっているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間連結会計期間末は区分掲記しておりましたが、資産総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末の未払金の金額は、478,411千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取賃貸料」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「受取賃貸料」の金額は4,407千円であります。</p> <p>「貸与資産に係る減価償却費」は、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「貸与資産に係る減価償却費」は3,334千円であります。</p> <p>「固定資産除却損」「固定資産売却損」は、前中間連結会計期間末は「固定資産売却損」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間において区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「固定資産除却損」は4,245千円、「固定資産売却損」は2,500千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">20,781,500千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">21,412,775千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">20,955,535千円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券905,465千円は、長期借入金160,000千円及び一年内返済予定長期借入金160,000千円の担保に供しております。</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券846,985千円は、一年内返済予定長期借入金160,000千円の担保に供しております。</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券831,184千円は、長期借入金160,000千円及び一年内返済予定長期借入金160,000千円の担保に供しております。</p>
<p>3 中間連結会計期間末日満期手形処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 269,652千円 支払手形 393,939千円 設備支払手形 86,521千円</p>	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形処理</p>	<p>3 連結会計年度末日満期手形処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 262,757千円 支払手形 337,771千円 設備支払手形 39,067千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目</p> <table> <tr><td>運搬・保管料</td><td>406,174千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>49,940</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>23,000</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>491,818</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>144,135</td></tr> <tr><td>役員退職引当金 繰入額</td><td>25,680</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,027</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>11,901</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>77,493</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>73,129</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>65,289</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>483,796</td></tr> </table>	運搬・保管料	406,174千円	販売促進費	49,940	貸倒引当金 繰入額	23,000	給料手当	491,818	賞与引当金 繰入額	144,135	役員退職引当金 繰入額	25,680	退職給付費用	15,027	福利厚生費	11,901	旅費交通費	77,493	賃借料	73,129	減価償却費	65,289	研究開発費	483,796	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目</p> <table> <tr><td>運搬・保管料</td><td>457,990千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>69,348</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>37,800</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>464,657</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>137,333</td></tr> <tr><td>役員退職引当 金繰入額</td><td>12,710</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16,011</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>82,258</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>94,992</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>71,987</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>76,240</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>514,621</td></tr> </table>	運搬・保管料	457,990千円	販売促進費	69,348	貸倒引当金 繰入額	37,800	給料手当	464,657	賞与引当金 繰入額	137,333	役員退職引当 金繰入額	12,710	退職給付費用	16,011	福利厚生費	82,258	旅費交通費	94,992	賃借料	71,987	減価償却費	76,240	研究開発費	514,621	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目</p> <table> <tr><td>運搬・保管料</td><td>834,690千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>101,962</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰 入額</td><td>15,280</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,166,656</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰 入額</td><td>98,912</td></tr> <tr><td>役員退職引当 金繰入額</td><td>27,160</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30,055</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>169,262</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>164,498</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>146,378</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>139,196</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,000,487</td></tr> </table>	運搬・保管料	834,690千円	販売促進費	101,962	貸倒引当金繰 入額	15,280	給料手当	1,166,656	賞与引当金繰 入額	98,912	役員退職引当 金繰入額	27,160	退職給付費用	30,055	福利厚生費	169,262	旅費交通費	164,498	賃借料	146,378	減価償却費	139,196	研究開発費	1,000,487
運搬・保管料	406,174千円																																																																									
販売促進費	49,940																																																																									
貸倒引当金 繰入額	23,000																																																																									
給料手当	491,818																																																																									
賞与引当金 繰入額	144,135																																																																									
役員退職引当金 繰入額	25,680																																																																									
退職給付費用	15,027																																																																									
福利厚生費	11,901																																																																									
旅費交通費	77,493																																																																									
賃借料	73,129																																																																									
減価償却費	65,289																																																																									
研究開発費	483,796																																																																									
運搬・保管料	457,990千円																																																																									
販売促進費	69,348																																																																									
貸倒引当金 繰入額	37,800																																																																									
給料手当	464,657																																																																									
賞与引当金 繰入額	137,333																																																																									
役員退職引当 金繰入額	12,710																																																																									
退職給付費用	16,011																																																																									
福利厚生費	82,258																																																																									
旅費交通費	94,992																																																																									
賃借料	71,987																																																																									
減価償却費	76,240																																																																									
研究開発費	514,621																																																																									
運搬・保管料	834,690千円																																																																									
販売促進費	101,962																																																																									
貸倒引当金繰 入額	15,280																																																																									
給料手当	1,166,656																																																																									
賞与引当金繰 入額	98,912																																																																									
役員退職引当 金繰入額	27,160																																																																									
退職給付費用	30,055																																																																									
福利厚生費	169,262																																																																									
旅費交通費	164,498																																																																									
賃借料	146,378																																																																									
減価償却費	139,196																																																																									
研究開発費	1,000,487																																																																									
<p>2 固定資産売却除損のうち、主 なものは次のとおりです。</p> <p>固定資産除却損</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>1,984千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>208</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,052</td></tr> <tr><td>小計</td><td>4,245千円</td></tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>2,500千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>2,500千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,745千円</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	1,984千円	工具器具備品	208	その他	2,052	小計	4,245千円	機械装置及び 運搬具	2,500千円	小計	2,500千円	合計	6,745千円	<p>2</p>	<p>2</p>																																																										
機械装置及び 運搬具	1,984千円																																																																									
工具器具備品	208																																																																									
その他	2,052																																																																									
小計	4,245千円																																																																									
機械装置及び 運搬具	2,500千円																																																																									
小計	2,500千円																																																																									
合計	6,745千円																																																																									
<p>3</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>5,934千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>915</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,856千円</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	5,934千円	工具器具備品	6	その他	915	計	6,856千円	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>3,144千円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>23,762</td></tr> <tr><td>工具器具 備品</td><td>2,912</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,738</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,558千円</td></tr> </table>	建物及び 構築物	3,144千円	機械装置 及び運搬具	23,762	工具器具 備品	2,912	その他	3,738	計	33,558千円																																																						
機械装置及び 運搬具	5,934千円																																																																									
工具器具備品	6																																																																									
その他	915																																																																									
計	6,856千円																																																																									
建物及び 構築物	3,144千円																																																																									
機械装置 及び運搬具	23,762																																																																									
工具器具 備品	2,912																																																																									
その他	3,738																																																																									
計	33,558千円																																																																									
<p>4</p>	<p>4</p>	<p>4 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>3,384千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,384千円</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	3,384千円	計	3,384千円																																																																				
機械装置及び 運搬具	3,384千円																																																																									
計	3,384千円																																																																									

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 3月31日現在)
現金及び預金 勘定 2,600,974千円	現金及び預金 勘定 2,158,003千円	現金及び預金 勘定 3,336,380千円
計 2,600,974	計 2,158,003	計 3,336,380
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 43,274	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 51,861	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 57,796
現金及び現金同等物 2,557,700	現金及び現金同等物 2,106,142	現金及び現金同等物 3,278,583

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,876</td> <td style="text-align: right;">3,319</td> <td style="text-align: right;">3,556</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;"><u>160,632</u></td> <td style="text-align: right;"><u>84,881</u></td> <td style="text-align: right;"><u>75,750</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>167,508</u></td> <td style="text-align: right;"><u>88,200</u></td> <td style="text-align: right;"><u>79,307</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,334</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>45,972</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>79,307千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料、減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,974</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	6,876	3,319	3,556	工具器具備品	<u>160,632</u>	<u>84,881</u>	<u>75,750</u>	合計	<u>167,508</u>	<u>88,200</u>	<u>79,307</u>	1年内	33,334	1年超	<u>45,972</u>	合計	<u>79,307千円</u>	支払リース料、減価償却費相当額		支払リース料	17,974千円	減価償却費相当額	17,974	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,433,390</td> <td style="text-align: right;">44,541</td> <td style="text-align: right;">1,388,847</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">135,513</td> <td style="text-align: right;">62,043</td> <td style="text-align: right;">73,469</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;"><u>107,922</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,436</u></td> <td style="text-align: right;"><u>105,486</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,676,825</u></td> <td style="text-align: right;"><u>109,021</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,567,803</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">232,865</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>1,334,938</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,567,803千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料、減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,913</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	1,433,390	44,541	1,388,847	工具器具備品	135,513	62,043	73,469	ソフトウェア	<u>107,922</u>	<u>2,436</u>	<u>105,486</u>	合計	<u>1,676,825</u>	<u>109,021</u>	<u>1,567,803</u>	1年内	232,865	1年超	<u>1,334,938</u>	合計	<u>1,567,803千円</u>	支払リース料、減価償却費相当額		支払リース料	55,913千円	減価償却費相当額	55,913	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">131,049</td> <td style="text-align: right;">9,277</td> <td style="text-align: right;">121,772</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;"><u>186,273</u></td> <td style="text-align: right;"><u>94,590</u></td> <td style="text-align: right;"><u>91,682</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>317,322</u></td> <td style="text-align: right;"><u>103,868</u></td> <td style="text-align: right;"><u>213,454</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,070</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>164,384</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>213,454千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料、減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,433千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,433</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	131,049	9,277	121,772	工具器具備品	<u>186,273</u>	<u>94,590</u>	<u>91,682</u>	合計	<u>317,322</u>	<u>103,868</u>	<u>213,454</u>	1年内	49,070	1年超	<u>164,384</u>	合計	<u>213,454千円</u>	支払リース料、減価償却費相当額		支払リース料	40,433千円	減価償却費相当額	40,433
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																							
機械装置及び運搬具	6,876	3,319	3,556																																																																																							
工具器具備品	<u>160,632</u>	<u>84,881</u>	<u>75,750</u>																																																																																							
合計	<u>167,508</u>	<u>88,200</u>	<u>79,307</u>																																																																																							
1年内	33,334																																																																																									
1年超	<u>45,972</u>																																																																																									
合計	<u>79,307千円</u>																																																																																									
支払リース料、減価償却費相当額																																																																																										
支払リース料	17,974千円																																																																																									
減価償却費相当額	17,974																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,433,390	44,541	1,388,847																																																																																							
工具器具備品	135,513	62,043	73,469																																																																																							
ソフトウェア	<u>107,922</u>	<u>2,436</u>	<u>105,486</u>																																																																																							
合計	<u>1,676,825</u>	<u>109,021</u>	<u>1,567,803</u>																																																																																							
1年内	232,865																																																																																									
1年超	<u>1,334,938</u>																																																																																									
合計	<u>1,567,803千円</u>																																																																																									
支払リース料、減価償却費相当額																																																																																										
支払リース料	55,913千円																																																																																									
減価償却費相当額	55,913																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																							
機械装置及び運搬具	131,049	9,277	121,772																																																																																							
工具器具備品	<u>186,273</u>	<u>94,590</u>	<u>91,682</u>																																																																																							
合計	<u>317,322</u>	<u>103,868</u>	<u>213,454</u>																																																																																							
1年内	49,070																																																																																									
1年超	<u>164,384</u>																																																																																									
合計	<u>213,454千円</u>																																																																																									
支払リース料、減価償却費相当額																																																																																										
支払リース料	40,433千円																																																																																									
減価償却費相当額	40,433																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,347,659	1,505,346	157,686
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,347,659	1,505,346	157,686

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について下落率が30%を超える銘柄について、回復可能性を考慮した上で、減損処理を行っております。当中間連結会計期間に計上した減損処理金額は150,606千円であります。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く) 117,481千円

当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,293,216	1,379,880	86,664
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,293,216	1,379,880	86,664

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について下落率が30%を超える銘柄について、回復可能性を考慮した上で、減損処理を行っております。当中間連結会計期間に計上した減損処理金額は2,499千円であります。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く) 78,703千円

優先出資証券 500,000千円

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,287,563	1,379,037	91,473
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,287,563	1,379,037	91,473

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について下落率が30%を超える銘柄について、回復可能性を考慮した上で、減損処理を行っております。当連結会計年度に計上した減損処理金額は218,385千円であります。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く) 55,000千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	(スワップ取引)				
	受取米ドル	12,864,599	12,864,599	174,266	174,266
	支払 円				
	受取 ユーロ	1,025,771	1,025,771	34,363	34,363
	支払 円				
合計		13,890,370	13,890,370	208,630	208,630

(注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているもののみであるため、当該事項はありません。

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているもののみであるため、当該事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社企業グループの取扱う製品等を種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 1,065円21銭	1株当たり純資産額 1,101円37銭	1株当たり純資産額 1,088円66銭
1株当たり中間純利益 27円42銭	1株当たり中間純利益 27円14銭	1株当たり当期純利益 57円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については新株引受権付社債等の発行がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については新株引受権付社債等の発行がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨て)

	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	(13.4.1～13.9.30)		(14.4.1～14.9.30)		(13.4.1～14.3.31)	
		前期比		前期比		前期比
F I 事業部	4,498,261	101.5%	4,470,021	99.4%	8,490,492	97.4%
F M 事業部	4,711,711	109.0	4,770,028	101.2	9,662,815	104.0
E P 事業部	2,523,809	95.4	2,727,261	108.1	4,804,277	96.3
N F 事業部	1,561,830	111.0	1,897,802	121.5	3,056,374	103.6
T C 事業部	315,225	75.7	249,903	79.3	613,183	78.7
合 計	13,610,837	102.9	14,115,019	103.7	26,627,144	99.6

### (2) 受注の状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部別に示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨て)

	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	(13.4.1～13.9.30)		(14.4.1～14.9.30)		(13.4.1～14.3.31)	
		前期比		前期比		前期比
F I 事業部	4,594,322	103.3%	4,559,463	99.2%	8,775,190	97.9%
F M 事業部	4,730,345	109.4	4,666,043	98.6	9,843,898	103.1
E P 事業部	4,431,933	94.3	4,535,830	102.3	8,442,790	93.0
N F 事業部	1,701,959	108.9	1,979,249	116.3	3,426,208	109.2
T C 事業部	926,399	82.3	1,005,203	108.5	1,973,306	87.4
商品販売部門	381,332	86.0	548,668	143.9	976,010	105.1
観光事業部	149,682	100.8	122,064	81.5	290,835	92.5
合 計	16,915,975	101.0	17,416,524	103.0	33,708,240	98.5

(注) 事業部別の説明

#### 1. F I 事業部

食品用乳化剤、安定剤、香料、加工乳糖、各種抽出製品などの製造並びに販売をしております。その他、化成品の製造並びに販売をしております。

#### 2. F M 事業部

即席食品用素材、フルーツ加工品などの食品素材の製造並びに販売をしております。

#### 3. E P 事業部

各種鶏卵加工品、各種蛋白製材などの食品素材の製造並びに販売をしております。

#### 4. N F 事業部

緑茶抽出物・水溶性食物繊維・鶏卵分画品等の各種生理機能を有する機能性食品素材、ミネラル・ビタミン等の栄養補助食品素材、カロリーコントロール食品、医療食などのヘルスケア製品及び機能性化粧品素材、機能性飼料素材、医薬品原体の製造並びに販売をしております。

#### 5. T C 事業部

農産加工品、冷凍生地、艶出し剤、ミックス粉などの製菓・製パン用素材の製造並びに販売をしております。

#### 6. 商品販売部門

上記事業部門に含まれない仕入商品を販売しております。

#### 7. 観光事業部

鈴鹿国定公園湯の山温泉におきまして、政府登録国際観光旅館(登旅第453号)「グランドホテル向陽」を運営しております。

平成 14 年 11 月 19 日

太陽化学株式会社

(Q-D 番号 2902)

## 平成 14 年 9 月中間期 決算発表 (参考資料)

連結決算

### 1. 業績の推移

(単位 : 百万円)

区 分	H13 年 9 月期	H14 年 9 月期	対前期増減 (額/率)	
連結子会社	4社	6社	2社	
持分法適用会社	1社	1社	- 社	
売上高	16,915	17,416	500	3.0%
営業利益	1,260	1,259	1	0.1%
経常利益	1,303	1,267	36	2.8%
中間当期純利益	644	637	7	1.1%

### 2 通期の業績予想

(単位 : 百万円)

区 分	H15 年 3 月期	対前期 増 減
	通 期	
連結子会社	6社	-
持分法適用会社	1社	-
売上高	35,000	3.8%
営業利益	2,450	0.5%
経常利益	2,450	6.1%
当期純利益	1,150	14.4%

### 3 部門別売上高実績及び計画

(単位 : 百万円)

	H13 年 9 月 中間期実績		H14 年 9 月 中間期実績		対前期増減(額 / 率)		H15 年 3 月期 (見込み)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
FI 事業部門	4,594	27.1%	4,559	26.2%	34	0.8%	8,950	25.6%
FM 事業部門	4,730	28.0%	4,666	26.8%	64	1.4%	9,650	27.6%
EP 事業部門	4,431	26.2%	4,535	26.0%	103	2.3%	8,900	25.4%
NF 事業部門	1,701	10.0%	1,979	11.4%	277	16.3%	3,950	11.3%
TC 事業部門	926	5.5%	1,005	5.8%	78	8.5%	2,200	6.3%
商品販売部門	381	2.3%	548	3.1%	167	43.9%	1,050	3.0%
観光事業部	149	0.9%	122	0.7%	27	18.5%	300	0.8%
合 計	16,915	100.0%	17,416	100.0%	500	3.0%	35,000	100.0%

(注) 国内連結子会社及び在外連結子会社における設備投資額は、僅少の為、設備の投資状況についての記載を省略しております。